様式第１号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| フリガナ |  | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |
| 書類送付住所･宛名 | | 〒 |
| （書類送付先が企業の住所･代表者と異なる場合に記載） | | |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付申請書

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的： 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

２　補助金交付申請額：　　　　金　　　　　　　　　　円

３　添付資料（添付している資料に☑）

登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

確定申告書別表第１の写し

営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

売上減少を証明する書類（法人事業概況説明書、売上台帳等）

　　又は　粗利益減少を証明する書類（試算表等）

事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）

整備前後の状態を確認するための整備前（整備場所）写真

県外企業と契約する理由書（必要に応じて）

一者選定理由書（必要に応じて）

誓約書（別紙１）

伝統的地場産品製造事業者等要件確認書（様式第１号の１別紙１）

（伝統的地場産品製造事業者等に該当する場合は添付必須）

　※提出資料については最後に詳細を示していますので、必ずご確認のうえ提出するようにしてください。

４　事業実施計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請事業場  情報（※１） | 事業場の名称 |  | | |
| 事業場の所在地 |  | | |
| 事業計画名 |  | | | |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業内容  （※２） | 〇現状・課題（要点を絞って出来るだけ簡潔に記載すること） | | | |
| 〇上記課題の解決に向けた具体的な計画  （この事業に意欲的に取り組む計画であることが分かるように要点を絞って記載すること） | | | |
| 〇取組の効果（取組効果を分かりやすく具体的に記載すること） | | | |
| 実施場所  （※３） | 施設（事業所・店舗）名称 | |  | |
| 所有形態 | | 自己所有・賃貸・その他（　　　） | |
| 住　　所 | |  | |
| 電話番号 | |  | |
|  | | | | チェック欄 |
| 他の補助金の  利用確認 | 今回の補助事業に要する経費について、国若しくは地方公共団体又は民間団体等から、委託事業の受託又は補助金の交付を受け、その対象経費としていない。 | | |  |
| 財務諸表の確認 | 添付している売上確認書類又は粗利益確認書類の写しに虚偽はない。 | | |  |

※１　同一法人・同一個人事業主で複数事業場を申請する場合には、事業場ごとに書き分けて、それぞれ申請書一式を提出してください。

※２　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※３　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべて記載してください。

５　事業の実施から完了までの予定スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 予定年月（和暦） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　事業完了期限（令和7年1月31日）までに事業が完了（納品・支払い及び実績報告書の提出が完了）するスケジュールとしてください。

６　経費明細表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | （単位:円） | |
| 補助対象経費区分※1 | 事業に要する経費(税込) | 補助対象経費(税抜)(A) | | 備考※2 |
| 備品費 |  |  | |  |
| 委託費 |  |  | |  |
| 外注費（工事費） |  |  | |  |
| 借料 |  |  | |  |
| その他 |  |  | |  |
| 合計 |  |  | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額※3：(A)×2/3以内（千円未満切捨て、税抜）  （※伝統的地場産品製造事業者等は、(A)×3/4以内） |  |

※1　該当する「補助対象経費区分」の欄に記載してください。

※2　経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。

※3　補助金交付申請額は補助対象経費(A)（税抜）の合計に2/3(3/4)を掛け、千円未満を切り捨てて算出してください。補助上限額（500万円）を超える場合は、補助上限額が申請額となります。

７　資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業に要する経費 | | （単位:円） |
| 事業に要する経費の  合計（税込） | |  |
| 内訳 | 補助金交付  申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （単位:円） | | |
| 補助金の交付を  受けるまでの財源内容 | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |
| 借入金融機関名 | 「その他」の内容 |
|  |  |

※　「補助金交付申請額」は税抜で記載してください。

※　「事業に要する経費」表の「補助金交付申請額」以外については、自己資金、借入金、その他の区分ごとに税込で記載してください。

※　「補助金の交付を受けるまでの財源内容」表の「自己資金」、「借入金」、「その他」の合計額は、補助金交付申請額と同額になるように計画してください。

※　借入金融機関名は具体的な銀行名等を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定経営革新等支援機関 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先TEL |  |

【以下、本補助金交付申請書作成支援を行った認定経営革新等支援機関が記入して下さい】

※申請書提出にあたり、認定経営革新等支援機関の確認は必須です。

※認定経営革新等支援機関とは、中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）です。

８　補助対象要件確認

（１）事業者規模等要件（事業場単位ではなく、企業全体の内容について記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名（法人名、屋号等） |  | | |
| 本店所在地 |  | | |
| 資本金又は出資の総額 | 円 | | |
| 企業全体で常時使用する従業員数  ※いない場合は「0人」とする | 人 | | |
| 業種（別紙４参照） | 商業（卸売業・小売業）・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)  サービス業のうち宿泊業・娯楽業  製造業その他  組合・ＣＳＯ | | |
|  | 記号 | 業種 |
| 大分類 |  |  |
| 中分類 |  |  |
| みなし大企業ではない | はい　　　いいえ | | |

（２）売上・粗利益減少要件（「売上減少の場合」、「粗利益減少の場合」いずれかを記入）

　●売上減少の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①令和5年1月～令和6年7月までの連続する3ヶ月の売上高 | 令和 年 　 月　　 　　円 | ②令和2年1月～令和4年12月までの連続する同3ヶ月の売上高 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 令和 年 　 月　　 　　円 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 令和 年 　 月　　 　　円 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 合計　　　　　　　円 | 合計　　　　　　　円 | |
| 売上高減少率＝（ １ - ① ÷ ② ） × １００ ≧ １０％ | | | | ％ |

●粗利益減少の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①令和5年1月～令和6年7月までの連続する3ヶ月の粗利益額 | 令和 年 　 月　　 　　円 | ②令和2年1月～令和4年12月までの連続する同3ヶ月の粗利益額 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 令和 年 　 月　　 　　円 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 令和 年 　 月　　 　　円 | 令和　 年 　 月　　 　　円 | |
| 合計　　　　　　　円 | 合計　　　　　　　円 | |
| 粗利益額減少率＝（ １ - ① ÷ ② ） × １００ ≧ ３％ | | | | ％ |

様式第１号別紙１（第８条関係）

伝統的地場産品製造事業者等要件確認書

（※伝統的地場産品製造事業者等のみ記入）

　該当する項目に☑してください。

●国指定伝統的工芸品（要綱別表第２）の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①取り扱い産品又は原材料等が用いられている産品 | | | | 伊万里・有田焼　唐津焼 |
| ②業種 | | 製造業　　　　　　　　原材料等の製造　　　③－２へ  卸売業 | | |
| ③－１　製造又は卸売業者が属する団体について  ③－1へ | | | | |
| 製造業・卸売業 | 産品 | 属する団体 | | |
| 伊万里焼・有田焼 | 佐賀県陶磁器工業協同組合  肥前陶磁器商工協同組合　　　佐賀県陶磁器商業協同組合  伊万里・有田焼伝統工芸士会　有田商工会議所  伊万里商工会議所　　　　　　武雄商工会議所  武雄市商工会　　　　　　　　嬉野市商工会 | | |
| 唐津焼 | 唐津焼協同組合　　唐津観光協会　　唐津商工会議所  唐津上場商工会　　唐津東商工会　　多久市商工会  伊万里商工会議所　嬉野市商工会　　武雄商工会議所  武雄市商工会　　　有田商工会議所　白石町商工会 | | |
| ③－２　原材料等の製造業者等について | | | | |
| 原材料等 | (ア)原材料等の製造等の内容 | | 陶土の製造　　生地の製造　　型の製造  その他［(具体的に記入)　　　　　　　　　　］ | |
| 過去1年間（令和5年7月5日から令和6年7月4日）に佐賀県内の伊万里焼・有田焼又は唐津焼製造業者に原材料等を納入した実績がわかる書類（納品書・受領書等）の写しを  添付した　　　添付していない＝対象外 | |
| (イ)主たる事業であることの確認 | | 伊万里・有田焼又は唐津焼に用いられる原材料等の製造等が  主たる事業である　主たる事業でない＝対象外 | |

●県指定伝統的地場産品（要綱別表第３）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取り扱い産品 | 対象事業者（県内事業者に限る） | 事業者・団体 |
| 鹿島錦 | 右項に掲げる団体 | 鹿島錦保存会 |
| 佐賀錦 | 同上 | 佐賀錦振興協議会 |
| 白石焼 | 右項に掲げる団体に加入する事業者 | 白石焼陶器組合 |
| 諸富家具・建具 | 同上 | 諸富家具振興協同組合 |
| 小城羊羹 | 同上 | 小城羊羹協同組合 |
| 神埼そうめん | 同上 | 神埼そうめん協同組合 |
| 西川登竹細工 | 同上 | 佐賀・長崎竹工販売組合 |
| うれしの茶 | 右項に掲げる団体に加入する事業者。ただし、うれしの茶を取扱う事業者に限る。 | 嬉野茶商工業協同組合  佐賀県茶商工業協同組合 |
| 名尾手漉和紙 | 右項に掲げる事業者 | 名尾手すき和紙株式会社 |
| 鍋島緞通 | 同上 | 株式会社鍋島緞通吉島家  吉島伸一鍋島緞通株式会社  株式会社織りものがたり |
| 肥前びーどろ | 同上 | 副島硝子工業株式会社 |
| 浮立面 | 同上 | 小森恵雲  中原恵峰 |
| 弓野人形 | 同上 | 江口人形店 |

●県指定に準じる産品（要綱別表第４）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産品名 | 対象事業者（県内事業者に限る） | 事業者・団体 |
| 尾崎人形 | 右項に掲げる団体 | 尾崎人形保存会 |
| のごみ人形 | 右項に掲げる事業者 | のごみ人形工房 |
| 佐賀酒 | 右項に掲げる団体に加入する事業者又は右項に掲げる団体が推薦する事業者（推薦の場合には、団体の推薦書が必要） | 佐賀県酒造組合 |

提出書類

・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（※１）

・最新の確定申告書別表第１の写し（※２）

・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

・売上減少を証明する書類（法人事業概況説明書、売上台帳等）

　又は　粗利益減少を証明する書類（試算表等）（提出書類別添に詳細を記載）

・事業内容と金額の根拠が確認できる資料（見積書、カタログ等）（※３）

・整備前後の状態を確認するための整備前（整備場所）写真（※６）

・県外企業と契約する理由書（必要に応じて）（※４）

・一者選定理由書（必要に応じて）（※５）

・誓約書（別紙１）

・伝統的地場産品製造事業者等要件確認書（様式第１号別紙１）

（伝統的地場産品製造事業者等に該当する場合は添付必須）

　※１　申請の日の6ヶ月以内に発行されたものに限ります。

※２　確定申告書の作成がない場合（設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など）は、営業実態が客観的に確認できる資料を添付してください。

例：法人設立届書又は個人事業の開業届出書

　※３　補助対象経費となるのは見積金額が10万円（税抜）以上のものに限るため、すべての見積りにおいて2者以上の見積書を取得してください。ただし、2者以上の見積書が取得できない場合は、理由書の提出が必要です。

※４　佐賀県外企業に発注する場合は、理由書の提出が必要です。

※５　一者選定理由書を提出する場合は、県外企業と契約する理由書の提出は不要です。

※６　整備前後の状態が確認できるように、実施前の写真を提出してください。また、賃貸物件に施工を伴う設備導入を行う場合は、賃貸借契約書の写し又は貸主の承諾書を提出してください。

（注）　事業内容を確認するため、必要に応じて定款や決算書の提出を求める場合があります。その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります。

提出書類別添１

売上高減少を証明する書類について

証明となる各書類の対象月及び比較月にマーカーを引くなどして分かりやすくしてご提出ください。

１　法人の場合

①対象月の売上月額が確認できる書類の写し（以下のいずれか）

・対象事業を記載した売上台帳

・試算表

・法人事業概況説明書（１，２ページ）

②比較月の売上月額が確認できる書類の写し（以下のいずれか）

・対象事業を記載した売上台帳

・試算表

・法人事業概況説明書（１，２ページ）

２　個人の場合

①対象月の売上月額が確認できる書類の写し

　【確定申告が青色申告の方】（以下のいずれか）

　　・対象事業の売上月額を記載した売上台帳

・青色申告決算書（１，２ページ）（月別売上（収入金額）で売上が確認できるもの）

　【確定申告が白色申告の方】

　　・対象事業の売上月額を記載した売上台帳

　【確定申告しない方】

　　・対象事業の売上月額を記載した売上台帳

②比較月の売上月額が確認できる書類の写し

　【確定申告が青色申告の方】（以下のいずれか）

　　・対象事業の売上月額を記載した売上台帳

・青色申告決算書（１，２ページ）（月別売上（収入金額）で売上が確認できるもの）

　【確定申告が白色申告の方】

　　・対象事業の売上月額を記載した台帳

　【確定申告していない方】

　　・対象事業の売上月額を記載した売上台帳

※事業や店舗ごとではなく、企業単位で事業や店舗を合算した売り上げが減少している必要があります。

※主たる事業の他に副業等で得た売上についても合算して算出してください。

※売り上げの概念がない事業については、事業収入に該当する金額をご確認ください。

提出書類別添２

粗利益減少を証明する書類について

証明となる各書類の対象月及び比較月にマーカーを引くなどして分かりやすくしてご提出ください。

１　法人の場合

①対象月の粗利益（総売上利益）が確認できる書類の写し（以下のいずれか）

　・法人事業概況説明書（１，２ページ）

　・試算表

　・対象月の粗利益を算出できる売上台帳及び仕入台帳

②比較月の粗利益（売上総利益）が確認できる書類の写し（以下のいずれか）

　・法人事業概況説明書（１，２ページ）

　・試算表

　・比較月の粗利益を算出できる売上台帳及び仕入帳

２　個人の場合

①対象月の粗利益（売上総利益）が確認できる書類の写し

・対象月の粗利益を算出できる売上台帳及び仕入台帳

②比較月の粗利益（売上総利益）が確認できる書類の写し

【確定申告が青色申告の方】（以下のすべて）

　・比較期間の所得税確定申告書（申告書B）第一表・第二表、青色申告書決算書（１，２ページ）

　※青色申告決算書２ページ目に記載された月別売上（収入金額）で売上金額及び仕入金額が確認できない場合は、売上台帳及び仕入台帳も添付してください。

【確定申告が白色申告の方】（以下のすべて）

　・比較月の粗利益を算出できる売上台帳及び仕入帳

【確定申告していない方】

　・比較月の粗利益を算出できる売上台帳及び仕入帳

※事業や店舗ごとではなく、企業単位で事業や店舗を合算した粗利益が減少している必要があります。

補助金申請書類チェックシート

■提出書類の確認

申請書類について、書類ごとのチェック項目を確認してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **提出書類** | | | **部数** | **チェック** |
| **補助金交付申請書（様式第１号）** | | | １ |  |
| チェック項目 | １ | 「４　事業実施計画書」の「事業実施期間」は、事業完了期限（令和7年1月31日）までになっている。 |  |  |
| ２ | 「５　事業の実施から完了までのスケジュール」は、事業完了期限（令和7年1月31日）までに完了する計画になっている。 |  |  |
| ３ | 「６　経費明細表」に対象外経費を計上していない。 |  |  |
| **補助金交付申請書（様式第１号）添付資料** | | |  |  |
| １ | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※法人のみ | | 1 |  |
| ２ | 確定申告書別表第１の写し又は、営業実態が客観的にわかる資料 | | 1 |  |
| ３ | 営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ） | | 1 |  |
| ４ | 売上減少を証明する書類（法人事業概況説明書、売上台帳等）  　又は　粗利益減少を証明する書類（試算表等） | | 1 |  |
| ５ | 事業内容と金額の根拠が確認できる資料（見積書、カタログ等） | | 1 |  |
| ６ | 整備前後の状態を確認するための整備前（整備場所）写真 | | 1 |  |
| ７ | 県外企業と契約する理由書（必要に応じて） | | 1 |  |
| ８ | 一社選定理由書（必要に応じて） | | 1 |  |
| ９ | 誓約書（別紙１）  ※法人の代表者又は個人事業者が自署している。 | | 1 |  |
| 10 | 伝統的地場産品製造事業者等要件確認書（様式第１号別紙１）  （伝統的地場産品製造事業者等に該当する場合は添付必須） | | 1 |  |

様式第２号（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

交付決定辞退届出書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定に基づき、交付決定を辞退しますので届け出ます。

様式第３号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

変更承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し〔金○○○円の減額承認を受け〕たいので、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更補助事業計画書（別紙１）

２　変更事業経費積算書（別紙２）

【注意】１．金額の変更のない変更申請の場合は〔　　　〕の分は消去すること。

様式第３号別紙１　変更補助事業計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請事業場  情報 | 事業場の名称 | |  | |
| 事業場の所在地 | |  | |
| 事業計画名 |  | | | |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 認定経営革新等支援機関名 |  | | | |
| 事業内容  （※１） | | 〇変更理由 | | |
| 〇変更内容 | | |
| 〇変更の効果 | | |
| 実施場所  （※２） | | 施設（事業所・店舗）名称 | |  |
| 所有形態 | | 自己所有・賃貸・その他（　　　） |
| 住　　所 | |  |
| 電話番号 | |  |

　※１　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

　※２　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

様式第３号別紙２　変更事業経費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費区分 | 補助対象経費（変更前）  (税抜) | 補助対象経費(B)（変更後）  (税抜) | 補助金交付申請額  (B)×2/3以内  (千円未満は切捨て)  (※伝統的地場産品製造事業者は、(B)×3/4以内) | 備考 |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**単位（円）**

※1　該当する「補助対象経費区分」の欄に記載してください。

※2　経費の内容が分かる資料（見積書、カタログ、数量等）を添付してください。

※3　補助金交付申請額は補助対象経費(B)（税抜）の合計に2/3(3/4)を掛け、千円未満を切り捨てて算出してください。補助上限額を超える場合は、補助上限額が申請額となります。

様式第４号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

中止承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、以下の理由により事業を中止したいので、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　中止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を中止する理由 |
|  |
| ３　事業を中止する期間 |
|  |

様式第５号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

廃止承認申請書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、以下の理由により事業を廃止したいので、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |
| --- |
| １　廃止する事業計画 |
|  |
| ２　事業を廃止する理由 |
|  |
| ３　事業を廃止する時期 |
|  |

様式第６号（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

遂行状況報告書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金の遂行状況について、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

事業の遂行状況等　　　別紙のとおり（様式任意）

様式第７号（第15条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

実績報告書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知〔があり、令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により変更交付決定の通知〕があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業実施結果報告書（別紙１）

２　事業経費実績書（別紙２）

３　補助事業に係る経理書類の写し（見積書、契約書、請求書、領収証など）

４　補助金の振込を希望する銀行通帳の写し

（表紙および口座情報がわかるページ）

※　【提出時削除】複数回変更交付決定を受けている場合は、変更交付決定の日及び文書番号を列記すること。

様式第７号別紙１（第15条関係）

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |

※事業実施期間の終期は、最終の支払い完了日（前金払いの場合は、最終の検収日）を記載してください。

Ⅰ　補助事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業場名等 |  | | | | | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | | | | |
| 所在地  (事業を実施した場所) | 〒 | |  | | | |
| 佐賀県 | | | | | |
|  | | | | | |
| 代表者 | 職名： |  | | | 氏名： |  |
| 事業担当者 | 職名： |  | | | 氏名： |  |
| 事業担当者  連絡先 | 電話番号： | | |  | | |
| ファックス番号： | | |  | | |
| E-mail： | | |  | | |

添付書類

・補助事業の成果物（写真等）

※同一商品を複数購入の場合は個体識別番号の写真を添えること

・整備前後の写真（取付等の工事が必要な場合）

・店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入り、店舗の実態が確認できるもの）

・その他所長が必要と認める書類

Ⅱ　事業実施結果の詳細

|  |
| --- |
| 事業の実施実績（経過及び具体的内容）  ※補助事業計画書「事業の実施内容」の項目ごとに実績を記載すること |
|  |
| 事業の効果  ※当該事業の実施により、どのような効果があったのか、補助事業計画書「事業実施により見込まれる効果」ならびに「効果の測定方法」に関連させて記述すること。 |
|  |
| 今後期待される効果 |
|  |

Ⅲ　事業の開始から完了までの実績スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 実施年月日（和暦） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　　※事業実施期間と一致するように記載してください。

Ⅳ　経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第７号別紙２）に記載、単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 事業に要した  経費  (税込) | 補助対象経費 (B)  (税抜) | 補助金交付請求予定額  (C)=(B)×2/3以内  (千円未満は切り捨て)  （※伝統的地場産品製造事業者は、(B)×3/4以内） |
| 備品費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 外注費（工事費） |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※補助金交付請求予定額（C）を計算した結果、金額が交付決定額を超える場合は、増額分は自己負担となり交付決定額が補助金交付請求予定額となります。

Ⅴ　交付申請時の経費明細　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費の合計（税込） | 補助対象経費 (税抜) | 交付決定額 | 交付決定額と補助金交付請求予定額の相違 |
|  |  |  |  |

様式第７号別紙２（第15条関係）

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金　事業経費実績書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式  ・実施概要等 | 数量 | 単位 | 補助事業に要する経費 (税込) | 補助対象経費 (税込) | 補助対象経費  (税抜) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | | |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |

【注意】必要に応じて、行を増やしてください。

様式第８号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金

交付請求書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号で確定通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額　　　　　　金〇〇〇円

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 |  |
| 口座名義人（フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

※実績報告書提出時に添付した口座と異なる場合は「振込口座の通帳の写し」をあらためて添付してください。（銀行名、支店名、口座番号、口座名義（フリガナ）全てが分かるページ）

様式第９号（第20条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

財産処分承認申請書

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱第20条第2項の規定により申請します。

記

１ 品目及び取得年月日

２ 取得価格及び時価

３ 処分の方法

４ 処分の理由

５ 処分財産の写真・図面等 別添のとおり

様式第10号（第22条関係）

令和　　年　　月　　日

佐賀県産業イノベーションセンター

所　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　【補助事業者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| 企業名 |  | |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 事業担当者名 | |  |
| （申請者本人又はその従業員に限る） | | |
| 連絡先　　電話 | |  |
| E-Mail | |  |

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金に係る

産業財産権等取得等届出書

令和　年　月　日付け佐産イ第　　　号により補助金交付決定の通知があった佐賀県多様な人材確保環境整備補助金について、佐賀県多様な人材確保環境整備補助金交付要綱第22条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

|  |
| --- |
| １　産業財産権等の種類、番号、出願日等 |
|  |
| ２　産業財産権等の内容 |
|  |
| ３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合） |
|  |

別紙１（第３条第２項関係）

誓　　　約　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀県産業イノベーションセンター（以下「センター」という。）が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が「センター」等における身分確認に利用することに同意します。

記

・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

・「センター」から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、佐賀県等を通じ補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。

・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。

・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

・事業計画の内容は以下に掲げる事業には該当しません。

ア　公募要領にそぐわない事業

イ　事業の実施の大半を他社に外注又は委託し、企画だけを行う事業

ウ　建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業

エ　公序良俗に反する事業

オ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第２条第1項第4号に定める事業、また、同条第4項から同条第13項第２号までに定める事業

カ　政治団体、宗教上の組織又は団体による事業

キ　重複案件　　　同一事業場が当該補助金に複数申請を行った場合の2件目以降の申請分

他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請

ク　申請時に虚偽の内容を含む事業

ケ　その他申請要件を満たさない事業

以上

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和　　年　　月　　日 | |
| 佐賀県産業イノベーションセンター　所長　様 | |  | |
| （フリガナ） |  | （フリガナ） |  |
| 企業名 |  | 代表者名 |  |
| （法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等） | | ※法人の代表者又は個人事業者が自署してください | |
| 所在地･住所 |  | 生年月日（ T・S・H ）　　年　　　月　　　日 | |
| ※法人、店舗等の所在地・住所を記載してください | | | |

別紙２（第１２条第２項関係）

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金に係る

県外企業と契約する理由書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名 |  | |
| 設置場所  （店舗名等） | ※複数申請する場合は、すべてを記載してください。 | |
| 契約する県外企業名 |  | |
| 県外企業が所在する都道府県名 |  | |
| 県外企業と契約する理由 | チェック | 理由 |
| □ | 購入予定商品の価格について、県内企業と比較したところ県外企業の方が安価であったため。  ※県内企業の見積書の提出が必要です |
| □ | 県内企業に確認したところ、購入予定商品の取り扱いがなかったため。 |
| □ | その他（理由を記載してください） |

別紙３（第１２条第１項関係）

佐賀県多様な人材確保環境整備補助金に係る一者選定理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名： |  |
| 設置場所  （店舗名等） |  |
| 契約する事業者名 |  |
| 契約する対象 |  |
| メーカー、型番・機種番号等 |  |
| 一者となる理由を以下の４つから１つ選択してチェックしてください。 □オーダーメイド  □メーカー直販  □特定代理店販売  □上記のほか、佐賀県イノベーションセンターが認めるもの　（該当記号　　　　） | |
| ※経緯や補足説明等を簡潔に記載してください | |

（注）２者見積書の入手が困難な理由としては、オーダーメイドや、メーカー直販、特定代理店販売により販売経路が限られている場合、又は、下記に掲げるセンターが認める場合となります。

佐賀県産業イノベーションセンターが認めるもの

ア 取扱店一店のため随契

特許品、特殊技術製品又は特殊規格品でその取扱店が一店のみであり、事実上２者以上の者から見積書を徴することができないとき。

イ 定価販売品につき随契

購入しようとする物品と同一の品質、規格のものが市販品としてどこにでも販売されており、いずれで購入してもその価格に相違がなく２者以上の者から見積書を徴することが無意味と認められるとき。（書籍、図書券等）

ウ 購入店（修繕等）と随契

物品の修繕等でその物品の購入店と契約する方が有利と認められるとき。

エ 過去の指名競争入札等による契約と同等の随契

過去６ヶ月以内において、当該購入予定物品と種類及び数量をほぼ同じくする契約（競争入札又は見積合せの方法で締結した場合）を既に締結したことのある物品について、その後経済上の変動もなく、かつ、購入の相手方が前回の納入単価で納入することについて了承したとき。

オ 現在履行中の契約と関連した随契

現に履行中の工事、製造又は物件の供給に直接関連する契約を現に履行中の契約の相手方以外の業者をして履行させることが不利であるとき。

カ 既に随契により事業に着手済のため

既に随契により事業に着手しており、２者以上から見積もりを徴取することが困難であるとき。

別紙４

　日本標準産業分類に基づく業種分類

　補助事業計画書に記載する「主たる業種」の大分類と中分類は以下のとおりです。

Ⅰ　大分類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大分類 | 業　種 | 大分類 | 業　種 |
| A | 農業・林業 | K | 不動産業、物品賃貸業 |
| B | 漁業 | L | 学術研究、専門・技術サービス業 |
| C | 鉱業、採石業、砂利採取業 | M | 宿泊業、飲食サービス業 |
| D | 建設業 | N | 生活関連サービス業、娯楽業 |
| E | 製造業 | O | 教育、学習支援業 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | P | 医療、福祉 |
| G | 情報通信業 | Q | 複合サービス事業 |
| H | 運輸業、郵便業 | R | サービス業（他に分類されないもの） |
| I | 卸売業、小売業 | S | 公務（他に分類されるものを除く） |
| J | 金融業・保険業 | T | 分類不能の産業 |

Ⅱ　中分類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中分類 | 業　種 | 中分類 | 業　種 |
| ０１ | 農業 | ５１ | 繊維・衣服等卸売業 |
| ０２ | 林業 | ５２ | 飲食料品卸売業 |
| ０３ | 漁業（水産養殖業を除く） | ５３ | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 |
| ０４ | 水産養殖業 | ５４ | 機械器具卸売業 |
| ０５ | 鉱業、採石業、砂利採取業 | ５５ | その他の卸売業 |
| ０６ | 総合工事業 | ５６ | 各種商品小売業 |
| ０７ | 職別工事業（設備工事業を除く） | ５７ | 織物・衣類・身の回り品小売業 |
| ０８ | 設備工事業 | ５８ | 飲食料品小売業 |
| ０９ | 食料品製造業 | ５９ | 機械器具小売業 |
| １０ | 飲料・たばこ・飼料製造業 | ６０ | その他の小売業 |
| １１ | 繊維工業 | ６１ | 無店舗小売業 |
| １２ | 木材・木製品製造業（家具を除く） | ６２ | 銀行業 |
| １３ | 家具・装備品製造業 | ６３ | 協同組織金融業 |
| １４ | パルプ・紙・紙加工品製造業 | ６４ | 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 |
| １５ | 印刷・同関連業 | ６５ | 金融商品取引業、商品先物取引業 |
| １６ | 化学工業 | ６６ | 補助的金融業等 |
| １７ | 石油製品・石炭製品製造業 | ６７ | 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） |
| １８ | プラスチック製品製造業（別掲を除く） | ６８ | 不動産取引業 |
| １９ | ゴム製品製造業 | ６９ | 不動産賃貸業・管理業 |
| ２０ | なめし革・同製品・毛皮製造業 | ７０ | 物品賃貸業 |
| ２１ | 窯業・土石製品製造業 | ７１ | 学術・開発研究機関 |
| ２２ | 鉄鋼業 | ７２ | 専門サービス業（他に分類されないもの） |
| ２３ | 非鉄金属製造業 | ７３ | 広告業 |
| ２４ | 金属製品製造業 | ７４ | 技術サービス業（他に分類されないもの） |
| ２５ | はん用機械器具製造業 | ７５ | 宿泊業 |
| ２６ | 生産用機械器具製造業 | ７６ | 飲食店 |
| ２７ | 業務用機械器具製造業 | ７７ | 持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| ２８ | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | ７８ | 洗濯・理容・美容・浴場業 |
| ２９ | 電気機械器具製造業 | ７９ | その他の生活関連サービス業 |
| ３０ | 情報通信機械器具製造業 | ８０ | 娯楽業 |
| ３１ | 輸送用機械器具製造業 | ８１ | 学校教育 |
| ３２ | その他の製造業 | ８２ | その他の教育、学習支援業 |
| ３３ | 電気業 | ８３ | 医療業 |
| ３４ | ガス業 | ８４ | 保健衛生 |
| ３５ | 熱供給業 | ８５ | 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| ３６ | 水道業 | ８６ | 郵便局（親書便事業を含む） |
| ３７ | 通信業 | ８７ | 協同組合（他に分類されないもの） |
| ３８ | 放送業 | ８８ | 廃棄物処理業 |
| ３９ | 情報サービス業 | ８９ | 自動車整備業 |
| ４０ | インターネット附随サービス業 | ９０ | 機械等修理業（別掲を除く） |
| ４１ | 映像・音声・文字情報制作業 | ９１ | 職業紹介・労働者派遣業 |
| ４２ | 鉄道業 | ９２ | その他の事業サービス業 |
| ４３ | 道路旅客運送業 | ９３ | 政治・経済・文化団体 |
| ４４ | 道路貨物運送業 | ９４ | 宗教 |
| ４５ | 水運業 | ９５ | その他のサービス業 |
| ４６ | 航空運輸業 | ９６ | 外国公務 |
| ４７ | 倉庫業 | ９７ | 国家公務 |
| ４８ | 運輸に附随するサービス業 | ９８ | 地方公務 |
| ４９ | 郵便業 | ９９ | 分類不能の産業 |
| ５０ | 各種商品卸売業 |  |  |